貿易一般保険申込書

(技術提供契約等)

株式会社日本貿易保険 御中

申込年月日

貿易一般保険約款及びこれに関する規定並びに内諾(※)の内容を承認し、貿易一般保険(個別)手続細則又は知的財産権等のライセンス契約に係る貿易一般保険の取扱い(個別保険)についての規定に基づき、次のとおり貿易一般保険を申し込みます。

※内諾書発行日:

内諾番号:

※内諾の手続を要しなかった案件については内諾番号及び日付は記入不要です。

申込人
 住所:
 企業名:
 役職名:
 氏名: 印

被保険者 申込人と同じ
 住所:
 企業名:
 役職名:
 氏名: 印

保険金受取人 申込人と同じ
 住所:
 企業名:
 役職名:
 氏名: 印

技術提供契約又は仲介貿易契約	契約の相手方	氏名				格付
		住所				
	代金等支払人	氏名				格付
		住所				
保証人	氏名				格付	
	住所					
は	提供先国又は地域 (コード)	契約締結日	契約発効日	技術提供開始日	支払保証	
					なし	
	輸出契約番号	リファレンス番号	部門コード	代金等の決済方法・決済時期(別紙参照)		
	通貨	契約金額元本	船積前対象額元本 (FOB価額)	対価確認後対象額		
				元本	金利	合計
契	船前付保率 (貨物)	非常	対価確認後/船積後付保率	非常	保険料支払方法	一括払
		信用		信用		
約	特約等	☒ 無	☐ 完成納期 ☐ LTSA ☐ エスカレ ☐ 支出費用特約 ☐ E格船後信用付保希望 ☐ その他(詳細はその他に記入)			
		ライセンス保険付保	☒ 無 ☐ 有	ライセンス保険 支払限度額	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> プラント等増加費用特約の申込欄を削除 </div>	
	他の保険契約	☒ 無 ☐ 有				
	その他					
	連絡先	担当部課名:				
		担当者名:				
		電話番号:	E-mail:			
	重要事項説明書等確認欄	「重要事項説明書」及び商品パンフレットを受領し、又はホームページ(https://www.nexi.go.jp)からダウンロードして、その内容を確認・了解した。				☐ はい

(裏面へ続く)

告知事項の確認について

保険のお申込みにあたっては、以下①～③の損失を受けるおそれのある重要な事項（告知事項）に該当する場合、告知が必要です。

なお、非常危険のみ申込みの場合は不要です。

告知事項

- ①輸出契約等の相手方との間で決済期限が到来する債権について、決済期限に決済が予定どおり行われず、45日以上の上滞が発生し、現時点において解消されていないこと
- ②輸出契約等の相手方（代金等の支払人を含みます。）が、操業停止状態にある、又は破産その他これに準ずる事由の準備段階にあることを知ったこと
- ③その他、損失を受けるおそれのある重要な事実のあることを知ったこと

告知事項に該当する事実がないことを確認された場合は、以下のチェックボックスにチェックしてください。

告知事項に該当する事実がないこと、又は、非常危険のみ申し込みのため、告知が不要であることを確認しました。

上記告知事項①～③のいずれかに該当する事実がある場合、下欄に記載をお願いいたします。

告知事項番号	内容説明

※なお、告知事項を故意又は過失によって告げず、又は真実でないことを告げたときは、保険契約を解除する場合があります。

贈賄防止に係る誓約及び申告

1 本件の貿易一般保険を申し込むに当たり、以下について誓約します。

- (1) 当社並びに当社の役員、従業員及び本件に係る当社の代理人（以下「当社等」という。）が、本件に関連し不正競争防止法（平成5年法律第47号）及び刑法（明治40年法律第45号）に違反する贈賄行為にかかわっていないこと及び今後もかかわらないこと。
- (2) 当社等が、アフリカ開発銀行、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、米州開発銀行及び世界銀行グループが公表している排除リスト（debarment lists）のいずれにも掲載されていないこと。
- (3) 本件に係る当社の代理人に対して支払う報酬は、合法的なサービスの対価に限定していること及び今後も限定すること。

以上について誓約します。 はい

<以下は該当する項目がある場合のみチェック>

2 贈賄を禁止する法令（外国の法令を含みます。）に関して、以下のとおり申告します。

- (1) 当社等は、現在、贈賄を禁止する法令（外国の法令を含む。）に違反した罪により、いずれかの国において起訴されている、又は当社が知り得る限りにおいて当該国の検察当局による正式な捜査を受けている。 はい
- (2) 当社等は、過去5年間に、贈賄を禁止する法令（外国の法令を含む。）に違反した罪により、いずれかの国において有罪判決若しくはこれと同等の措置（司法取引による起訴猶予や行政処分を含むがこれに限らない。）を受け、又は仲裁裁定（公表されているものに限る。）において贈賄に関与したものと認定されたことがある。 はい

3 上記2の申告事項に該当したことにより株式会社日本貿易保険（以下「日本貿易保険」という。）による厳格なデューデリジェンスを受けた場合であって、直近1年以内に、当該デューデリジェンスで指定された所定のスクリーニングフォームを日本貿易保険に提出していない、又は提出したがスクリーニングフォームで報告した贈賄防止に関する取組内容について縮小、取り止め、その他同様の変更をした。 はい

※ 申告内容や申告内容に関し提供いただいた情報・資料は、捜査機関からの協力要請があった場合や捜査機関への通報が必要な場合等、必要に応じ捜査機関に情報開示することがあります。

※ 「厳格なデューデリジェンス」とは、当社等が上記2に該当する場合に、当社において、適切な内部の是正措置や予防措置がとられていること、その措置が維持されていること、文書によるルール化が行われていることなどを日本貿易保険が確認する手続をいいます。

※ 日本貿易保険における贈賄に関する取扱いは、ホームページの「OECDにおける社会問題への取組み」の「公的輸出信用と贈賄防止」にてご案内しています。（<https://www.nexi.go.jp/international/measures/index.html>）